

財務諸表に対する注記（平成 29 年度）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、総平均法に基づく原価方式を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

(4) リース取引の処理方法

①リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

なし

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

〔基本財産〕	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	126,218,138	7,797,600	7,695,892	126,319,846
図書	115,887,310	2,269,945	0	118,157,255
定期預金	1,700,000	0	0	1,700,000
社債	5,350,000	0	0	5,350,000
小計	249,155,448	10,067,545	7,695,892	251,527,101
〔特定資産〕				
減価償却引当資産	11,441,694	7,695,892	7,797,600	11,339,986
小計	11,441,694	7,695,892	7,797,600	11,339,986
合計	260,597,142	17,763,437	15,493,492	262,867,087

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

〔基本財産〕	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
建物	126,319,846	-	126,319,846	-
図書	118,157,255	-	118,157,255	-
定期預金	1,700,000	-	1,700,000	-
社債	5,350,000	-	5,350,000	-
小計	251,527,101	-	251,527,101	-
〔特定資産〕				
減価償却引当資産	11,339,986	-	11,339,986	-
小計	11,339,986	-	11,339,986	-
合計	262,867,087	-	262,867,087	-

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

品名	取得価額	減価償却費	期末簿価	減価償却 累計額
〔建物〕	374,725,702	7,695,892	126,319,846	248,405,856
〔図書〕	118,157,255	0	118,157,255	0
〔什器備品〕	11,297,872	164,447	492,548	10,805,324
総計	504,180,829	7,860,339	244,969,649	259,211,180